

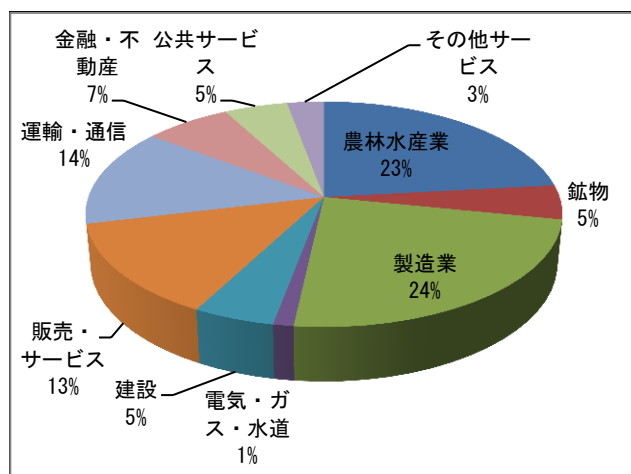
**コンゴ(民)経済情勢  
月例報告  
2015年10月**

**主な出来事**

- カビラ大統領はコンゴ(民)・南アフリカ共和国間の大規模プロジェクトである、インガダム3のための開発庁の設立を発表した。右庁は政府予算、資金援助、融資などの資金を管理する。
- UNDP の支援により、ミレニアム開発目標の報告書が発行された。教育と小児保健の分野で進展は見せたが、8つのグローバル目標は何一つ達成されていない。
- インド・アフリカサミットがニューデリーで催された。インドはアフリカ全体で5年100億ドル(前回比約2倍)の融資を発表し、一方で無償資金協力を半分近く削減すると発表した。

	主なマクロ経済指標	2014年	2015年10月
1	人口(百万人)	67.51	-
2	失業率(%)	42.98	-
3	実質 GDP(百万ドル)	21,189.49	-
4	名目 GDP(百万ドル)	36,061.18	-
5	一人当たり GDP(ドル)	516.6	-
6	GDP 成長率(%)	9.5	8.4(2015 年末予想)
7	インフレ率(%)	1.04	0.72(2015 年末予想)
8	貿易収支(百万ドル)	1,445.17	-
9	輸出(百万ドル)	12,683.33	-
10	輸入(百万ドル)	11,238.15	-
11	対外直接投資(百万ドル)	343.60	-
12	対内直接投資(百万ドル)	2,552.98	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,644.46	1498.72 (輸入 6.18 週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	5,190.96	-
15	為替レート(対ドル)	925.23	927.42
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

GDP セクター別構成比(2014 年)



(2014 年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀 2013 年))

(出典: OECD African Economic Outlook 2014)

## **経済**

### **1. 天然資源**

#### **(1) 東南部アフリカ市場共同体 (COMESA)**

21日～23日、28日～29日にかけて催された会合で、54の新たな市場に関する規範が採択された。コンゴ（民）は計370中271の規範を採択したことになり、これらの規範は農業食品業、電気工学などの分野に渡る。（1日付け le potentiel など）

#### **(2) Mwana Africa が Asa Resource Groupe へ名称変更**

中国人実業家 Yat Hoi Ning 氏による、ジンバブエ、南アフリカ、コンゴ（民）などで操業している鉱物会社 Mwana Africa は、10月1日から Asa Resource Groupe になる予定である。（9月30日付け Agence Ecofin）

#### **(3) 大規模鉱物産業と小規模採掘職人：共存の難しさ**

コンゴ（民）は断続的に、鉱物企業と小規模採掘職人間の問題に直面している。これに関して関連する2つの NGO 団体は、オリエンタル州で操業している南アフリカの鉱物会社 Kibali Gold Mining に、2者間の衝突を避けるため、小規模職人用の特別区を創設するよう提言した。（12日付け RFI など）

#### **(4) カモア鉱山、2018年に操業開始予定**

カナダの鉱物企業 Ivanhoé 社はカモア鉱山での操業を2018年末に開始すると明らかにした。同鉱山では年間に4,500万トンの純銅、30万トンの銅の産出が見込まれている。Ivanhoé 社は、2箇所の水力発電施設の改修において SNEL と提携し、さらに Kolwezi からアンゴラの Lobit までの銅輸送用線路の改修に乗り出している。鉱物組合によると、2015年は97万4千トンの銅の産出が見込まれている。（15日付け AFP など）

### **2. インフラ・交通関係**

#### **(1) コンゴ航空**

コンゴ航空は20日、キンシャサ・ルブンバシ間の営業を開始する。料金は260ドル、預け入れ荷物30kg、手荷物10kgである。料金は国家経済省により管理される。機体整備はイタリアの EUWINS 社によって担当され、エール・フランス社と共同で、機体操縦管理の研修を実施し、部品・エンジンなどの技術的サポートを支える。（12日付け ACP など）

#### **(2) キンシャサ・マタディ間列車**

政府は12日、キンシャサ・マタディ間の線路修復作業（フェーズ1）のため、1,070万ドルの資金を投入した。フェーズ1は Matete 駅から Kimwenza 駅の区間の予定である。（1

2日付け ACP)

### (3) インガダム、開発・促進のための機関創設

カビラ大統領は13日、コンゴ(民)・南アフリカ共和国間の大規模プロジェクトである、インガダム3のための開発庁の設立を発表した。右庁は政府予算、資金援助、融資などの資金を管理する。インガダム3は4,800MWの発電能力を備え、うち2,500MWは南アフリカに供給される予定である。(13日付け Radio Okapi など)

### (4) SCTP 労働組合、ボマ・マタディ港の民営化反対

政府は7日、ボマ・マタディ港、キンシャサ・マタディ間鉄道の民営化にかかる入札を開始した。それに関連して、SCTP労働組合の代表団は16日、マタタ首相に対し入札の延期を要求した。マタディ港は同企業の打ち出の小槌であり、民営化は労働者に対し大きな悪影響を与えるとしている。(19日付け Radio Okapi など)

### (5) 18の機関車新調、330の貨車修復

世銀と政府の共同プロジェクトであるマルチモデル交通プロジェクト(PTM)は17日、SNCCが18の機関車を新調し、12か月を要し330の貨車を修復したと発表した。右プロジェクトは2011年に、陸路・空路・河川路の交通網改善のために開始されていた。(19日付け Radio Okapi など)

### (6) インフラ・労使・開発審議会(IPAD)、鉱物会社の受賞を発表

14日～15日にかけて、IPADがキンシャサで催され、Randgold Resources、Tenke Fugurume Mining およびカーター・センター前副総裁であるAziz 女史に、鉱物産業賞が授与された。Randgold Resourcesは職場における健康・安全に対するより良い管理政策、Tenke Fugurume Miningにはより良い環境政策、Aziz 女史は女性賞を受け取った。(16日付け Radio Okapi など)

## 3. 財政・マクロ経済・市場

### (1) マタタ首相、16年度予算案提出

マタタ首相は1日、約80億ドルの来年度予算案を国会に提出した。今年度比10億ドル減少しているが、原材料価格低下などの経済状況が影響した結果である。銅価格は14年初めの7,000ドルから5,000ドル以下に低下、原油は1バレル当たり120ドルから50ドル以下に低下した。(1日付け Radio Okapi など)

### (2) コーヒー生産量の低下

1日の国際コーヒー・デーに合わせ、国営コーヒー協会のカボンゴ総裁は、国のコーヒー

生産が、24か月の間に120,000トンから8,000トンまで減少したと発表した。以前は300近い輸出業者が存在したが、現在は東部を中心に28の業者が存在している。右減少は東部の治安状況、虚弱な農業融資メカニズム、質の良い種の不足および立枯病などの原因が挙げられる。(2日付け Observateur)

### (3) 世銀：コンゴ(民) 経済・金融情勢レポート(2015)

ウェンビ計画・近代化改革大臣、ムル財務大臣官房長は1日、当地世銀による成果である、コンゴ(民)のこれからの経済展望などに関する報告会に出席した。主要内容以下のとおり。

- (1) コンゴ(民)のGDP成長はサブ・サハラアフリカ平均の4.5%に対し、8.4%と堅調である。インフレは弱く、為替率も安定しており外貨準備高も評価できる値である。コンゴ(民)の経済指標は肯定的であるが、中長期の観点からは脆弱である。
- (2) コンゴ(民)経済は、今般の原材料価格の低下、中国経済の停滞、グレンコア社の採掘停止、国内収益の低動員、強いドル依存などの外生的ショックの影響を被っている。
- (2) 世銀エコノミストは、鉱物産業における小規模採掘業者の組織化をはじめ、コンゴ(民)経済の脱ドル依存への取り組みを、ペルー・ウルグアイ・ボリビアなどの南米諸国を例に挙げて推進した。

### (4) IMF：10人中8人が絶対的貧困

IMFは14日の報告で、2005年から2012年の間に一人当たりGDPが2倍に増加したにも拘わらず、コンゴ(民)における絶対的貧困人口の割合は低下せず、82%であると報告した。IMFはコンゴ(民)政府に対し、貧困との闘いに対し重点を置くよう提言した。(15日付け Radio Okapi など)

### (5) 2014年度版統計年報の発行

ルアカ副首相は14日、国家統計機構(INS)と共に、20年ぶりとなる2014年度統計年報の発行を発表した。右年報はUNDPの財政面・ロジ面での支援によって、25のセクターをまたぐ分野で、500の指数を用い523の表にまとめられた。(15日付け Primature など)

### (6) IMF レポート

14日に発表されたIMFの経済報告のポイントは以下のとおり。(17日付け RFI)

- (1) その自然資源の豊富さとは相反し、コンゴ（民）は世界で最も貧困な国の一つであり、1.25ドル以下で暮らす絶対的貧困の割合は10人中8人である。
- (2) IMF はコンゴ（民）に、鉱物産業に依存しない経済多様化の必要性を説いている。鉱物産業はその活動規模に比して、多数の雇用を産み出さず、若者の失業率が高い値で留まっている。
- (3) IMF はコンゴ（民）の教育へのアクセスや保健面での進歩を評価したが、ミレニアム開発目標にはまだ遠い。
- (4) IMF は来年の大統領選挙の行方や、ビジネス環境の不安定さにより、コンゴ（民）の民間部門への投資が妨げられることを不安視している。

#### (7) Procredit Bank（プロクレディ・バンク）

6月30日通りに、プロクレディ・バンクが新しい支店を開設した。同銀行はケニアのEquity Bankグループが主要株主であり、主に大企業、大使館、NGOなどを顧客とする。  
(19日付け le potentiel など)

#### (8) トロイカ戦略会合の要旨

首相以下、予算大臣（国務大臣兼任）、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行（BCC）総裁等が出席するトロイカ戦略会合（毎週月曜日に開催）の主な内容は以下のとおり。

(26日付)

- ・インフレ率は目標の3.5%に対し、0.721%と予想
- ・対ドル為替市場は銀行間レート 927.42 コンゴ・フラン、市中レート 931.25 コンゴ・フラン
- ・22日時点の外貨準備高は1,488.12百万ドルで、輸入額の6.14週間分。
- ・政策金利は2%で維持
- ・23日付け国庫残高は968億コンゴ・フランの赤字、  
(歳出3,052億9,200万コンゴ・フラン、歳入2,084億5,600万コンゴ・フラン)

## 4. 投資環境・各国関係・その他

### (1) 中国関係

29日、キンシャサで催された中華人民共和国66周年記念レセプションにおいて、当地中国大使は、15年末までに22のインフラ関連のプロジェクトが開始されると発表した。文化協力の枠組みにおいても、新しい取決めが合意される予定で、コンゴ人の若者への研修や奨学金などが更に追加される。加えて、コンゴ（民）・中国間の友好議会グループの創設も発表された。(9月30日付け Forum など)

### (2) 中国関係

中国はコンゴ（民）でのユネスコの活動のために、100万ドルの援助を実施した。右活動は教育の質向上を通しての、ミレニアム開発目標にもある教育へのアクセス向上である。キンシャサ、クウィルおよびショポでの活動に充てられる予定である。（14日付け ACP など）

### （3）インド関係

10月にニューデリーで開催される3回目のインド・アフリカサミットにカビラ大統領が出席する（但し、以下（8）参照）。インドは1949年以降、インド技術経済会社（ITEC）を通して50年以上経済協力を実施しており、様々なセクターにおいてアフリカのキャパシティ強化に貢献してきた（銀行、金融、環境、再生エネルギー、通信など）。（14日付け Observateur）

### （4）韓国関係：農業機械メンテナンス研修センターの設立

マキアシ副首相は14日、農業機械メンテナンス研修センターの設立を発表した。右センターは KOICA を通じての韓国・コンゴ（民）協力の産物であり、Maluku コミューンの Duale 地区で実施される。政府は国の各地域に、機械化農業のために3,000台のトラクターを供与したが、その90%は、有技術者がおらず活用できていない。本研修センターを通して、毎年200人の技術者育成を図る。研修・宿泊施設は無償で提供される。研修は韓国語で、フランス語とリンガラ語の通訳を介して実施される。本プロジェクトには KOICA が100万ドル、韓国の NGO が30万ドル出資した。（16日付け Radio Okapi など）

### （5）南アフリカ関係

南アフリカ・コンゴ（民）の両外務大臣レベルによる9回目の鉱物関連セッションが15～16日にかけて催される。両国間の経済協力は2004年以降複数の領域で行われており、10年で35の協定が結ばれた（防衛・安全保障、組織改革、経済、エネルギーなど）。両首脳による会合は16日に行われる。今回焦点となるのはインガダム案件と軍事協力の分野である。（16日付け ACP など）

### （6）南アフリカ関係

16日、9回目のコンゴ（民）・南アフリカ定期会合が閉幕した。右会合では両国首脳間で、様々な分野における35の協力協定が交わされた。ポイント以下のとおり。

- （1）両首脳は、投資と貿易の促進、民間セクターにおいて開発協力における経済関係の強化に引き続き取り組むことで一致した。
- （2）両首脳はインガダム開発における進展を評価し、コンゴ（民）と南アフリカの同ダ

ム開発プロジェクトにおける共同でのリーダーシップの発揮を再確認した。

- (3) 7月3日に交わされた観光分野における協力関係を加速化し、雇用の創出と経済成長への刺激を目的とする、観光分野における合意協定の締結を評価した。

#### (7) 世銀：国境貿易促進支援 3,400 万ドル

世銀は27日、3,400万ドルにのぼる、貿易促進支援に関する協定を財務大臣との間で結んだ。同時に、国家統計機構(INS) 総裁との間で、信頼できる統計データ抽出のため、4,500万ドルの資金援助協定を結んだ。(27日付け Radio Okapi など)

#### (7) ンジリ空港で象牙、サイの角押収

18日、ンジリ空港で4つのスーツケースに収納された113kgの象牙とサイの角が押収された。エール・フランス社のパリ経由ベトナム行き便に搭乗予定であり、同社の市内チェックインの検査係も共犯であると考えられている。これらの押収品はオリエント州の Garamba 公園から運ばれたものと見られている。(21日付け ACP など)

#### (8) インド関係

インド・アフリカサミットにカビラ大統領は出席せず、チバンダ外相とグディアンザ商業省が出席することになった。インガ・ダム3だけに関わらず、他のダム建設事業への積極的な参加を呼びかける予定。(27日付け ACP など)

#### (9) アフリカ経済会合 11月2日～4日 (キンシャサ)

10回目のアフリカ経済会合が11月2日～4日の日程で開催される。主要議題は、2015年以降の開発プログラムにおける貧困との闘いと格差問題である。右会合は UNDP と AfDB の支援により企画され、各国の政治意思決定者、アフリカ開発の研究者や実務家などである。(30日付け Forum des As など)

#### (10) マルク経済特区、立ち退き住民への補償プロセスの開始

カンビンガ産業大臣は29日、マルク経済特区開発により立ち退きを求められた住民への補償プロセスの開始を発表した。11月の第1週目より順次補償が実施される予定で、対象者は120人ほど。補償額は土地価格を基に算定され、財源は政府と世界銀行によって準備される。現地では50中15程の企業が既に営業を開始しており、4千人の雇用が期待されている。経済特区創設にかかる法案は2013年に採択されており、マルク経済特区は海外からの投資の呼び込みを目的としている。(30日付け Forum des As など)

#### (11) 中国関係

フィナンシャル・タイムズが発表したデータによると、2015年上半期の中国による対アフリカ直接投資は、5.68億ドルに上り、2014年同時期と比較すると84%減少した。専門家などは鉱物などの原材料価格の低下が原因と見ている。(29日付け Agence Ecofin など)

## (12) インド関係

ニューデリーで開催された3回目のインド・アフリカサミットが29日閉幕した。右サミットではアフリカ開発・協力における政治宣言が発表され、さらにインドは対アフリカへの5年で100億ドルの融資を発表した(2011年時のサミットの約2倍)。無償資金協力は6億ドルで前回比12億ドル減少した。次回サミットは2020年に予定されている。(30日付け RFI など)